

2015年11月2日

株式会社ベクトル

弊社に関する「週刊ダイヤモンド」の報道について

本日発売の週刊ダイヤモンドにおいて、弊社が取り上げられていることに関し、世間をお騒がせし、皆様にご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

記事内に記載されている弊社の活動内容や、一部取引先様について事実と異なる表現がなされている事に対し、下記の通り弊社の見解を述べるものです。

記

記事内では、弊社の活動があたかもステマであるとされる表現や、「ベクトルが作成したステマの“相場表”」というタイトルを付すことで表内に記載されたメディアが、あたかもステマをしているという誤解を招く表現がなされていることに関し、弊社としては本意とするところではございません。

弊社を含めPR業界におけるメディアとの取引は、広告枠を購入するという形ではなく、必要に応じて編集協力費を支払うという商習慣が存在している事は事実であり、弊社もその慣習に従った活動を一部しておりました。しかし、編集協力費を支払う事が、記事の内容やクレジット表記の有無を決めるものではなく、それらは最終的に編集権を持ったメディア側の判断に委ねられるものであり、我々PR会社がコントロールできるものではございません。

また、我々が取り扱う情報は、生活者を不当に誘因するような虚偽や事実を歪める誇張を含んだものではなく、あくまで事実に基づいた情報に限られます。当然ながら、メディア側でも中立的な立場から、そういった点を精査した後に記事化されているものと認識しております。

そうした認識を持つ一方、ネットメディアの急速な進歩により、広告とPRの境界が曖昧となってきている中で、弊社としても、時代の変化と共に、変わりゆくルールや規範を取り入れた業務を行っていく事が求められているという事も自覚し、今後の活動を行ってまいります。

今回の週刊ダイヤモンドの記事は、ステマの定義も定まらず、違法行為ではないとしながらも、弊社が行っているPR活動が生活者を欺く行為であるかのように誇張された表現がされている点、業界全体の慣習の話にも関わらず弊社一社のみを特定し攻撃している点、さらには今回の記事掲載に至る取材方法が公正性に欠ける点など、弊社としては誠に遺憾であり、法的措置を含め検討する所存でございます。

なお、本件に関連して弊社の業績に対する影響はないものと考えております。

以上